



発行所

一般社団法人
全日本木材市場連盟
編集・発行人 柱本 修
東京都文京区後楽 1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■骨太の方針2026が閣議決定 森林・林業基本計画を明記

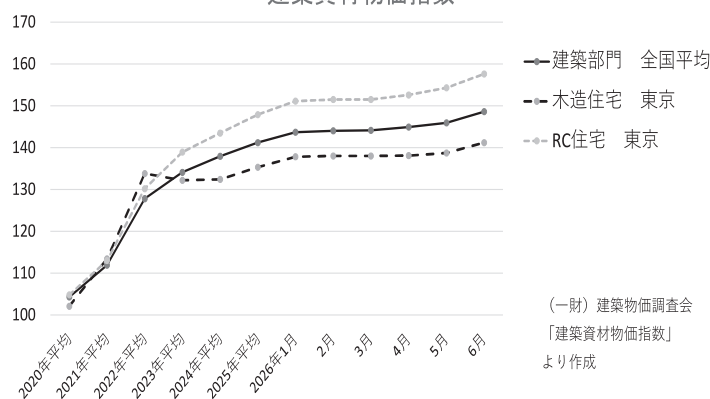
7月21日、「経済財政運営と改革の基本方針2026」「責任ある積極財政」元年「日本の挑戦を起動する！」(骨太方針2026)が閣議決定された。林業・木材関連については、第2章「日本の成長力強化と安全・安心の確保」の1.「強い経済」の実現、(3)「強い地域経済の構築」の中で、「森林・林業基本計画」の下、森の国・木の街を目指し、循環利用の促進のため、森林集約や境界明確化、林業適地での重点的な路網整備や再造林、スマート林業、多様な人材・経営体育成、サプライチェーン強靱化、国産材転換・木材や木質系新素材の利用拡大を集中的に進める。」と記述された。また、「農山漁村と地域企業等との共創の促進や里業、森業、海業の進行により関係人口の創出を図る。」とし、地域振興の観点から「森業」を進める方針を示した。「国民の安全・安心の確保」については、「国土強靱化基本計画」を踏まえ、「強く豊かな日本」投資枠を活用して施策を推進する方針を示したほか、ネイチャーポジティブの実現を通じた生物多様性保全に取組むことや花粉症対策への

■建築資材物価と建築費の 動向2026年6月分

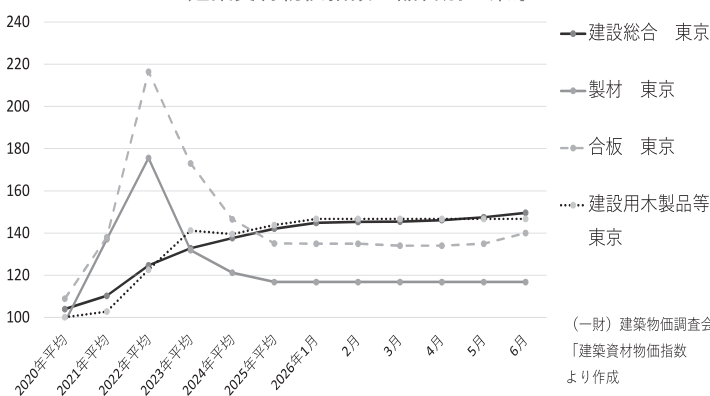
(二財)建設物価調査会の建築資材の物価動向の報告によると、木造住宅、RC住宅、事務所、工場を含む「建築部門」では、本年6月の全国平均の建築資材物

対応についても明記した。

建築資材物価指数



建築資材物価指数 品目別 東京



価指数が2015年平均を100とした指数で148・6(前月比2・7ポイント上昇、前年同期比7・8ポイント上昇)となり、19か月連続の上昇となった。中東情勢の緊迫化による石油系原材料の高騰により、製品価格が上伸したことが、指数動向のプラスに寄与している。東京の「木造住宅」の建築資材物価指数は141・2(同35ポイント上昇、同6・3ポイント上昇)、「RC住宅」の指数はさらに高く157・6(同3・3ポイント上昇、同9・2ポイント上昇)であった。建築資材の物価上昇を品目別にみると、金属製品、生コンクリート、セメント製品、紙・木製品、鋼材、電気製品等を含む「建設総合」の項目で東京の本年

6月の指数が、2015年平均を100とした指数で149・6(前月比2・1ポイント上昇、前年同期比7・4ポイント上昇)であった。木製品をさらに細分化した項目では、「建設用木製品等」は146・7(同±0、同3・7ポイント上昇)で、2000年平均の100・1と比べると46・1ポイント上昇した。「合板」は140・0(同5・0ポイント上昇、同4・0ポイント上昇)となり、2000年平均の108・9と比べると31・1ポイント上昇した。一方、「製材」については116・8(同±0、同±0)で、2025年の平均から上昇がみられず、2000年平均の97・8と比べても19・0ポイントの上昇にとどまっている。

本年6月の建築費(工事原価)の動向は、2015年の平均の工事費を100とした指数で見ると、東京の「木造住宅」の建設費指数が151・6(前月比2・0ポイント上昇、前年同期比8・8ポイント上昇)と上昇が続いている。2020年の平均の指数106・7と比べて、44・9ポイントの上昇となった。「RC造の集合住宅」の建築費は、2015年を100とした指数で、145・6(同1・3ポイント上昇、同6・8ポイント上昇)であった。

出典：(二財)建設物価調査会「建設物価 建設資材物価指数及び建築費指数」

https://www.kensetubukka.or.jp/business/soken/shisu/shizu_shizai/

令和7年度の建築物リ フォーム・リニューアル調 査報告

国土交通省がこのほど公表した「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」(※)によると、令和7年度第4四半期の受注高の合計は、3兆7,037億円、対前年同期比10・3%増加した。このうち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,655億円、同27・0%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆5,381億円、同4・7%増加した。

令和7年度計の受注高の合計は、16兆4,104億円、対前年度比18・7%増加した。このうち、住宅に係る工事の受注高は4兆9,033億円、同18・7%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は11兆5,071億円、同18・6%増加した。

○7年度第4四半期受注分の概要

住宅について、工事種別みると、

- ・増築工事65億円(対前年同期比49・2%減)
- ・一部改築工事302億円(同7・5%減)
- ・改築・改修工事9,122億円(同27・5%増)
- ・維持・修理工事2,167億円(同38・1%増)であった。

住宅について、工事目的別の受注件数では、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,699,823件、対前年同期比32・4%増)、「省エネルギー対策」(84,200件、同16・5%増)、「防災・防犯・安全性向上」(11,866件、同7・

建築物リフォーム・リニューアル調査報告
令和7年度計 用途、構造別、受注高

単位：億円、前年度比：%

用途	構造	計		うち木造	
		前年度比		前年度比	
計		164,104	18.7	27,144	16.5
住宅	計	49,033	18.7	23,432	17.2
	一戸建住宅	25,100	15.4	22,489	17.5
	一戸建店舗等併用住宅	536	81.8	211	104.9
	長屋建住宅	218	▲1.0	109	44.8
	共同住宅	23,178	21.7	623	▲7.7
	専有・専用部分	7,920	21.2	295	▲17.0
	共用部分	11,507	19.7	209	7.6
	専有・専用部分・共用部分全て	3,751	29.7	119	▲5.1
	不明	0	▲100.0	0	▲100.0
	不明	0	▲100.0	0	-
非住宅建築物	計	115,071	18.6	3,712	12.1
	事務所	24,984	13.3	432	10.8
	飲食店	1,824	▲23.6	242	0.1
	物販店舗	9,262	10.8	242	47.9
	生産施設(工場、作業場)	24,172	18.1	167	▲14.9
	倉庫・流通施設	4,459	23.1	127	29.6
	学校の校舎	10,803	20.1	237	5.8
	医療施設	4,921	27.0	272	2.4
	宿泊施設	6,038	43.2	256	1.2
	老人福祉施設	2,919	17.8	348	42.1
	その他の非住宅建築物	25,688	25.2	1,389	12.4
	不明	0	-	0	-

0%減)、「高齢者・身体障害者対応」(11,866件、同11・4%増)、「耐震性向上」(5,026件、同14・6%減)、「用途変更」(4,642件、同173・8%増)の順に多い。

住宅について、工事部位別の受注件数では、「給水給湯排水衛生器具設備」(615,133件、対前年同期比41・1%増)、「内装」(345,209件、同19・7%増)、「建具」(318,811件、同36・4%増)、「電気設備」(186,303件、同44・9%増)、「屋根屋上」(122,667件、同28・1%増)、「外壁」(115,881件、同18・3%増)、「空気調和換気設備」(86,651件、同22・2%増)の順に多い。

○7年度合計の概要

住宅について、工事種類別みると、

- ・増築工事338億円(対前年度比39・

0%減)

- ・一部改築工事1,316億円(同8・8%減)
- ・改築・改修工事3兆8,164億円(同17・4%増)
- ・維持・修理工事9,215億円(同35・4%増)であった。

※元受けとして受注した工事について、建築業許可業者5000社に対して実施した調査のとりまとめ。

出展：国土交通省ウェブサイト
https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001375.html

■森林管理局の国有林材供給調整検討委員会の検討結果

6月に全国の森林管理局において本年度の第1回国有林材供給調整検討委員会

が開催され、木材需給の動向を踏まえた検討結果が公表された。

○東北森林管理局 6月5日〈検討結果〉

雪解けが進み、合板・製材工場のスギ原木の入荷量は徐々に回復してきているが、原木価格は保合の状況である。カラマツ原木及び製紙用原木は不足していることから高水準で推移している。

また、原木輸出入は、円安・世界景気の悪化により減少している。

製材品については、消費地における羽柄材やスギ集成管柱は輸入材の代替需要が進み堅調であるが、値上げは小幅にとどまっている。中東情勢の影響により、燃料代、運賃の値上がりなどにより価格が強含みの状況である一方、塗料や接着剤等の資材不足が製造業全体に拡がっており、製材品の出荷量の変化を見通せない状況である。

今後も、国内の新設住宅需要に回復の兆しは見えず、むしろ先細りが懸念される。そのため、利用期を迎えている森林から供給される木材の利用先として、非住宅建築物の木造への転換や木質内装化、家具、土木資材等への活用など、川下での利用拡大が急務となっている。

このように、木材の需給動向の先行きは依然として不透明であり、引き続き、木材利用の拡大、各製材工場等における原木集荷、製品生産・出荷状況や、原木輸出入の動向、国内外の情勢などを注視する必要があると思われる。

以上のことから、国有林に対しては、「現時点において国有林材の供給調整は必要ないが、引き続き各地域の原木・製

材品の需給動向や民有林の状況を注視し、安定供給を継続するよう求める。」と報告する。

○中部森林管理局 6月19日

〈検討結果〉

令和7年の新設住宅着工戸数は74万667戸となり、直近20年では、リーマンショック後の平成21年(78万8,410戸)を下回る最低水準となった。新設住宅着工は停滞しており、将来的にも着工戸数の減少が見込まれている。

現在、合板や集成材の製造に使用される接着剤や、製品出荷時の包装資材など、木材産業の現場に不可欠な資材については、中東情勢の影響により安定的な調達への懸念が生じている。

このような中、林野庁においては、関係省庁と連携し、石油関連製品事業者に対して安定供給確保への協力を要請するとともに、燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口を設置し、供給上の支障の解消に向けた対応を進めてきている。

中部局管内の原木価格に目を向けると、地域や樹種により差異が見られるものの、全体としては横ばいで推移している。原木市場では、入荷量および消費量が増加している市場が多く、在庫量は減少している状況にある。

こうした状況を踏まえ、現時点で国有林材の供給調整を行う段階にはなく、本年度計画している製品生産事業を着実に実行するとともに、引き続き管内の木材の需要動向や民有林材の供給状況等を注視していく必要がある。

○四国森林管理局 6月9日

〈検討結果〉

木材需要については、住宅着工の減少に伴う需要の減退が見られる一方、円安の進行等の影響により、管柱や間柱等の建築用材について、輸入材から国産材へと代替が進む動きが見られるところである。

四国管内においては、ヒノキの製品需要が弱く、ヒノキ原木が供給過多の状況にあることから、ヒノキ原木の引き合いが弱く昨年末から価格が下落傾向にある。また、一部製材工場では入荷量を抑制する動きも見られるところである。

以上の状況を踏まえ、ヒノキ原木の供給を抑制するため、国有林において搬出期間が迫っている売買契約済みのヒノキを含む立木販売物件の搬出期間の延長を行うことが望ましい。

引き続き、原木市場や製材工場におけるヒノキ原木の需給動向を注視しつつ、地域の実情に即した更なる供給調整の対応を含め検討することが必要である。

○各森林管理局の国有林材供給調整検討委員会における意見の概要等は、各森林管理局のウェブサイトに掲載

■令和7年の木材統計(続編)

3合板及びLVLの動向

(1)合板工場数

合板工場数は152工場で、前年に比べ2工場(1・3%)減少した。

これを工場類型別にみると、「単板のみ」を生産している工場は前年に比べ3工場(11・1%)、「普通合板のみ」を生産している工場は同1工場(3・2%)

「普通合板と特殊合板」を生産している工場は同1工場(33・3%)それぞれ減少し、「特殊合板のみ」を生産している

工場は同3工場(3・2%)増加した。

(2)単板消費量

単板消費量は335万8千㎡で、前年に比べ13万3千㎡(4・1%)増加した。これを用途別にみると、合板用が312万7千㎡で、前年に比べ16万6千㎡(5・6%)増加し、

LVL用は23万1千㎡で、同3万3千㎡(12・5%)減少した。

(3)普通合板及び特殊合板の生産量
A普通合板生産量

普通合板生産量は256万4千㎡で、前年に比べ5万8千㎡(2・3%)増加した。

このうち、針葉樹合板生産量は252万7千㎡で、前年に比べ7万7千㎡(3・1%)増加した。

また、厚さ別にみると、「12・24mm」は115万5千㎡で、前年に比べ3万5千㎡(3・1%)、「24mm以上」は96万㎡で、同1千㎡(0・1%)それぞれ増加した。

I特殊合板生産量

特殊合板生産量は48万5千㎡で、前年に比べ2千㎡(0・4%)減少した。

(4)LVL工場数

LVL工場数は10工場であった。

(5)LVL生産量

LVL生産量は22万1千㎡で、前年に比べ1万3千㎡(6・3%)増加した。

これを用途別にみると、構造用は13万8千㎡で、前年に比べ2万1千㎡(17・9%)増加した。

4木材チップの動向

(1)木材チップ工場数

木材チップ工場数は1,027工場で、前年に比べ46工場(4・3%)減少した。

これを専門・兼営区分別にみると、「木材チップ専門工場」は302工場で、前年に比べ16工場(5・0%)、「製材又は合板工場等との兼営工場」は725工場で、同30工場(4・0%)それぞれ減少した。

(2)木材チップ生産量

木材チップ生産量は457万4千㎡で、前年に比べ11万9千㎡(2・7%)増加した。

これを原材料別にみると、素材(原木)は208万7千㎡で、前年に比べ14万8千㎡(7・6%)、工場残材は189万6千㎡で、同10万2千㎡(5・7%)、林地残材は5万5千㎡で、同1万t(22・2%)それぞれ増加し、解体材・廃材は53万6千㎡で、同14万1千㎡(20・8%)減少した。

また、針葉樹・広葉樹別にみると、針葉樹は329万tで、前年に比べ29万t(9・7%)増加し、広葉樹は74万8千tで、同3万t(3・9%)減少した。

5集成材及びCLTの動向
(1)集成材及びCLT工場数

集成材工場数は137工場で、CLT工場数は10工場であった。

(2)ラミナ消費量

ラミナ消費量は201万6千㎡で、前年に比べ35万㎡(14・8%)減少した。

これを用途別にみると、集成材用が198万6千㎡で、前年に比べ34万9千㎡(14・9%)、CLT用が3万㎡で、同1千㎡(3・2%)それぞれ減少した。

(3)集成材生産量

集成材生産量は169万1千㎡で、前年に比べ6万3千㎡(3・6%)減少した。

これを用途別にみると、構造用が15万8千㎡で、前年に比べ12万9千㎡(7・7%)減少した。

(4)CLT生産量

CLT生産量は1万9千㎡で、前年に比べ2千㎡(9・5%)減少した。

これを用途別にみると、構造用が1万5千㎡で、前年に比べ4千㎡(21・1%)減少した。

出展：農林水産省ウェブサイト

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/>

■森林環境譲与税の活用事例

○福岡県 福岡市(庁舎等の木材利用の推進)

・福岡市では、人工林5,342haのうち約82%が利用期を迎えており、「伐って(きって)、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用と林業の活性化を進めるため、地域産材を積極的に活用して公共施設への木材利用の推進に取り組んでいる。

・令和6年度は、市民に馴染み深い施設である公民館の建築にあたり地域材等の木材を活用した。

□事業内容

地域産材利用促進事業

・木材の利用促進を図るため、平成25年10月1日に「福岡市内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する指針」を策定し、庁舎等への木材利用を推進している。

・令和6年度は、市民に馴染み深い施設である公民館の建築にあたり地域材等

の木材を活用した。

【事業費】397,387千円(うち譲与税51,100千円)(譲与税は、木材利用に係る部分に充当)

【実績】

・対象施設

昭葉はばたき公民館(木造平屋建て延床面積・624・70㎡)

・木材使用量

約189㎡

※全て国産材(うち県産材・約88㎡、市産材・約35㎡)

□工夫・留意した点

・150坪規模の公民館の木造建築は市内初であったため、地域産材を使用する部位や木材の全体数量を把握するため、各設計段階の協議に林務担当者が必ず参加するようにした。

・また、市内産材で供給可能な材の寸法(規格化)や流通経路について森林組合と調整を行い、適切に供給できるように対応を行った。

□取組の効果

・市民の目に触れる機会が多い公共施設であるため、木材利用の意義や素材としての木の良さ等について普及啓発を図ることができた。

・福岡市の森林のうち約半数が人工林で、その多くがスギ、ヒノキであり、伐採された木材を有効活用することは、森林整備の促進だけでなく花粉発生源対策にも寄与している。

出展：林野庁ウェブサイト

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kankyousei/kankyousei-jouyousei.html>

東京木材市場協会

会 長 飯 島 義 雄

新東京木材商業協同組合

理事長 近藤 藤嗣

〒171-0044

豊島区千早一丁目二〇一三

電話 〇三・三九五九一七八二

FAX 〇三・三九五八・三五九二

東京新宿木材市場株式会社

代表取締役社長 中村 司

〒156-0057

世田谷区上北沢五丁目三七一八

電話 〇三・三三三〇四一五三一

FAX 〇三・三三三〇四一四三一五

東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯島 義雄

〒286-0224

富里市新橋六五一一

電話 〇四七六・三七五一五一

FAX 〇四七六・三七一六五〇〇

丸宇木材市売株式会社

代表取締役社長 木曾川 靖一

〒136-0071

江東区亀戸六丁目五七一九

電話 〇三一六九〇四一八四一

FAX 〇三一五六二八・三七二二

株式会社東京第一木材市場

代表取締役社長 梶本 恭行

〒300-0873

茨城県土浦市荒川沖一丁目二三

電話 〇二九一八四二一九八八

FAX 〇二九一八四二一九八六二

東京木材市場株式会社

代表取締役社長 氏橋 武史

〒136-0082

江東区新木場二丁目一八

電話 〇三・三五二一・七二一一

FAX 〇三・三五二一・七二一五

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村 信洋

〒179-0081

練馬区北町六丁目三二一三六

電話 〇三・三九三四・四一八

FAX 〇三・三九三四・四二二六

東京木材市場協会

事務局

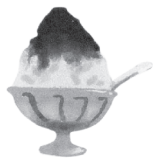
〒112-0004

東京都文京区後楽一丁目一二二

(一般社団法人全日本木材市場連盟内)

電話 〇三・三八一八・二九〇六

FAX 〇三・三八一八・二九〇七



暑中お見舞い申し上げます



住む人の心にしみる木の香り 桜井木材協同組合

〒633-0062 奈良県桜井市栗殿350番地
TEL 0744-42-3535 FAX 0744-43-2552

ホームページアドレス
<https://www.sakurai-mokkyo.or.jp/>



ウッドメッセ奈良 原木市売部



〒633-0048
奈良県桜井市生田 713-1
TEL 0744-46-9539
FAX 0744-46-9571

桜井木材市場株式会社

〒633-0048
奈良県桜井市生田 713-1
TEL 0744-42-3235
FAX 0744-45-5971

木材振興センター 「あるぼ〜る」



多目的にご利用いただける
イベントホール
レンタルスペース

〒633-0062
奈良県桜井市栗殿 355
TEL 0744-45-3955
FAX 0744-45-4741

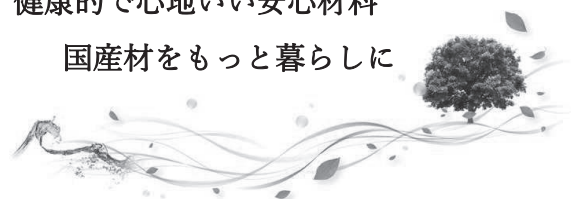


株式会社

大阪木材相互市場

健康的で心地いい安心材料

国産材をもっと暮らしに



代表取締役社長 伊藤 正雄

本社・市場

〒552-0013

大阪市港区福崎一丁目二番一号

TEL 06-6574-1131

FAX 06-6574-7544

全日本木材市場連盟北陸支部

支部長 小林 太

【加盟木材市場】

株式会社富山合同木材市場 (076-452-1155)
株式会社高岡木材市場 (0766-52-2131)
富山県森林組合連合会 (076-434-1750)
福井県嶺北木材林産協同組合 (0776-53-0221)
福井県木材市売協同組合 (0776-41-3730)
福井県森林組合連合会 (0776-50-0345)
若狭木材流通センター協同組合 (0770-45-3500)
株式会社名田庄ウッドイーセンター (0770-67-3386)

徳島県木材市場連盟

会長 浜口 伸一

〒770-8001

徳島市津田海岸町4番31号
株式会社徳島中央木材市場内

(株)徳島中央木材市場 TEL 088-662-5210
FAX 088-662-2337
丸 幸 産 業 (株) TEL 088-663-2303
FAX 088-663-2304

三重県木材市売連盟

会長 久保 覚

【加盟木材市場】

鈴鹿木材(株) 伊山市売木材(株)
西垣林業(株) 松阪木材(株)
松阪地区木材(協) 中川林業(株)
(有)丸天木材市場 尾鷲木材市場(協)
熊野原木市場(協)

事務局 〒505-0088

松阪市木の郷町21番地 松阪木材(株)内
TEL 0598-20-2323 FAX 0598-20-1082

木曽官材市売協同組合

理事長 勝野 智明

定例市日

原木 荻原事務所 月1回
坂下事務所 月2回
国有林土場活用委託販売 月1回
製品 月1回

〒399-5604

長野県木曽郡上松町正島町2-45
電話 0264-52-2480 (代表)
<https://www.kisokan.com>

愛媛県木材市場連盟

会長 二宮 政文

〒798-1124

宇和島市三間町増田389
大木坑木有限会社宇和島出張所内

大木坑木(有)宇和島出張所 (0895) 58-3033
(株)宇和原木市場 (0894) 62-2851
(株)久万木材市場 (0892) 21-1175
(株)日吉原木市場 (0895) 44-2822

香川県木材市場連盟

会長 樋口 哲也

〒760-0055

高松市観光通2-10-15
(株)太洋木材市場内

(株)太洋木材市場 TEL (087) 833-2311
FAX (087) 831-3040
ナイス(株)香川営業所 TEL (0875) 25-3099
FAX (0875) 24-1336

株式会社東海木材相互市場

代表取締役会長 鈴木 和雄
代表取締役社長 上地 浩之

本 社

〒456-0033 名古屋市熱田区花表町 21-1

電 話 052-881-1551

F A X 052-881-3082

E-mail info@kirakuninet.com

https://www.kirakuninet.com

西部市場 市日 毎週火曜日

〒490-1444 愛知県海部郡飛鳥村木場 1-17

TEL 0567-55-0155 FAX 0567-55-2538

大口市場 市日 毎週金曜日

〒480-0121 愛知県丹羽郡大口町河北 2-2

TEL 0587-95-1101 FAX 0587-95-1105

サテライト美並

〒501-4101 岐阜県郡上市美並町上田字小倉塚 2516 番 1

TEL 0575-79-5055 FAX 0575-79-5060

サテライト名倉

〒441-2432 愛知県北設楽郡設楽町東納庫ムカイ山 16 番

TEL 0536-63-3456 FAX 0536-63-3535

飛騨匠工場

〒506-0035 岐阜県高山市新宮町 112 番地 B

TEL 0577-36-5439 FAX 0577-36-5939

東京中央木材市場株式会社

代表取締役社長 飯島 義雄

【酒々井インター富里市場 [本社]】

千葉県富里市新橋 665-1

TEL.0476-37-5151 FAX.0476-37-6500

【千葉木材センター】

千葉県四街道市吉岡 496

TEL.043-432-1721 FAX.043-432-0014

【千葉第2木材センター】

千葉県成田市吉岡字来光台 968

TEL.0476-73-2121 FAX.0476-73-5740

【東葛西 中継センター】

東京都江戸川区東葛西 1-7-12

TEL.03-5878-0355 FAX.03-5878-0356



木のやさしさ...人へ未来へ。

株式会社伊万里木材市場

本 社

〒849-4252 佐賀県伊万里市山代町楠久津 145 番地 30

TEL 0955-20-2183 (代表) FAX 0955-28-2855

福岡営業所

〒824-0604 福岡県田川郡添田町野田 1927

TEL 0947-82-5010 FAX 0947-82-5011

大分営業所

〒879-5413 大分県由布市庄内町大龍 1208-1

TEL 097-586-2210 FAX 097-586-2230

南九州営業所

〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8866 番地

TEL 0986-28-0228 FAX 0986-79-1777

南九州営業所 第二土場

〒899-8606 鹿児島県曾於市末吉町深川 8515 番地 2

TEL 0986-36-4880 FAX 0986-57-7607

ホームページ <https://www.imarimokuzai.co.jp>

メールアドレス imamoku@imarimokuzai.co.jp

茨城県木材市場協会

〒310-0826 水戸市渋井町 50 番地

株式会社 茨城木材相互市場 内

TEL 029-221-3111 FAX 029-221-3393

市日 毎月13日

株式会社茨城木材相互市場

代表取締役会長 打越 芳男
代表取締役社長 大谷 知行

〒310-0826 水戸市渋井町五〇
電話 〇二九二二二一三二二(代)

市日 毎月18日

株式会社ミトモク

代表取締役社長 高井 陽介

〒310-0851 水戸市千波町一八八四
電話 〇二九二四一一三二二(代)

市日 毎週木曜日

株式会社東京木材相互市場

代表取締役社長 西村 信洋
市場長 沼尾 佑介

〒300-2635 つくば市東光台五十三
電話 〇二九一八四七一四二一八(代)

株式会社東京第一木材市場

土 浦 市 場

代表取締役社長 梶本 恭行

〒300-0873 土浦市荒川沖町南区一三三
電話 〇二九一八四二一九八八(代)

市日 毎週金曜日

丸 市 場

代表取締役社長 木曾川 靖一
市場長 浅野 隆祥

〒304-0005 下妻市大字半谷二〇〇一三
電話 〇二九六一三〇一七〇〇一(代)

愛知県木材市場連盟

会 長 鈴 木 善一朗

(株)東海木材相互市場 西 垣 林 業 (株)
三河材流通加工事業(協) (株)東海林材市場
本 州 市 売 (株)

事務局 〒456-0033

名古屋市熱田区花表町 21-1

(株)東海木材相互市場内

TEL 052-881-1551

FAX 052-881-3082

株式会社仙台木材市場

取 締 役 会 長 守 屋 長 光
代表取締役社長 及 川 勝一郎

本社・市場

〒983-0036

仙台市宮城野区苦竹二丁目7番30号

TEL 022-232-1101

FAX 022-232-1107

<https://www.s-itiba.com>

市日 第2・第4水曜日

開市 午後1時30分

青森県森林整備事業協同組合

青森原木市場

理事長 成 田 剛

〒030-0955

青森市大字駒込字桐ノ沢 129-1

TEL 017-743-5411

FAX 017-743-5410

東京木材市場株式会社

取 締 役 会 長 市 川 英 治
代表取締役社長 氏 橋 武 史

本 社・市場

〒136-0082 東京都江東区新木場 2-1-8

TEL 03-3521-7111(代表)

FAX 03-3521-7115

市 日 毎週木曜日

TEL 03-3521-7121(市売)

<https://www.tomoku-ichiba.co.jp>

越谷センター

〒343-0844 埼玉県越谷市大間野町 1-130

TEL 048-989-0171

FAX 048-989-0174



西垣林業株式会社

代表取締役社長 西 垣 雅 史

代表取締役副社長 西 垣 貴 文

■桜井市場 奈良県桜井市大字戒重 137

■名古屋市場 名古屋市瑞穂区桃園町 3-23

■三重事業所

マルタピア 三重県伊賀市北山 1560

美杉木材市場 三重県津市美杉町八知 5412

秋田中央木材市場株式会社

代表取締役社長

工 藤 茂 丸

〒010-0941

秋田市川尻町字大川反 232-7

TEL 018-863-2121

FAX 018-863-2120

市日 毎週水曜日
松阪木材株式会社

取 締 役 会 長

田 中 善 彦

代表取締役社長

久 保 覚

〒515-0088

三重県松阪市木の郷町 21

電 話 0598-20-2323(本社)

FAX 0598-20-1082

浜問屋事務所

〒515-0088 松阪市木の郷町 11 番地

ウッドピア市売協同組合内

電 話 0598-20-1616

FAX 0598-20-1515

岐阜県銘木協同組合

11月19、20日に

銘木業界最大の祭典

第68回全国銘木展示大会を

開催いたします!!

理事長 吉 田 芳 治

岐阜市茶屋新田 3 丁目 90 番地

tel 058-279-0788 fax 058-279-2156

URL <https://www.gifu-meiboku.com>E-mail meiboku@ecom.or.jp

千葉県木材市場協同組合

理事長 阿 部 鐵 則

〒283-0823 千葉県東金市山田 800

TEL 0475-55-6161

FAX 0475-55-6171

<http://www.mokuichi.or.jp/>

全日本木材市場連盟
中 国 支 部

支部長 岡 本 剛

〔加盟木材市場〕

石谷林業(株)智頭支店 0858-75-0635
(株)米子木材市場 0859-27-0721
(株)出雲木材市場 0853-21-1855
(株)益田原木市場 0856-22-0697
(株)福山中央木材市場 0849-63-1001
(株)勝山木材市場 0867-44-2600
津山木材市売(株) 0868-22-6246
(株)津山綜合木材市場 0868-28-7777
(株)岡山木材相互市場 086-296-0306
(株)岡山木材市売 086-272-2178
真庭木材市売(株) 0867-42-0602
岡山県森林組合連合会 086-236-6530

事務局 (株)岡山木材相互市場内

〒701-0221 岡山県岡山市南区藤田 560

TEL 086-296-0306

FAX 086-296-0405

関東木材センター協会

会 長 桃 溪 崇

副会長 伊 藤 元 二

会 計 中 村 司

監 事 栗 林 一 郎

事務局 〒230-8571

横浜市鶴見区鶴見中央 4-33-1

ナイスビル 5 階

ナイス株式会社

資材事業本部営業企画部 内

TEL 045-503-0176

FAX 045-505-6005

毎市のご協力・感謝申し上げます

株式 九州木材市場
会社

取締役会長 田 中 正 史

取締役社長 田 中 昇 吾

取締役副社長 田 中 史 郎

定例市日 8 日 23 日

〒877-1231

大分県日田市大字三和 2726-10

TEL 0973-24-3625

FAX 0973-24-3626

高知県木材市場連盟

協同組合高知県木材市場連盟

〒780-8012 高知市天神町 5 番 27 号

TEL 088-821-6071

FAX 088-821-6072

高知県林材株式会社

〒781-0112 高知市仁井田 4348

TEL 088-847-0111

FAX 088-847-0116

仁淀川林産協同組合

〒789-1203 高岡郡佐川町丙 1494-1

TEL 0889-20-0759

FAX 0889-22-7080

九州木材市場連合会

会 長 田 中 昇 吾

(株)九州木材市場

副会長 今 坂 幸 一

熊本木材(株)

副会長 伊 東 貴 樹

(株)伊万里木材市場

事務局 (株)九州木材市場 内

〒877-1231

大分県日田市大字三和 2726-10

TEL 0973-24-3625

FAX 0973-24-3626

全 市 連 福 祉 共 済 制 度 の ご 案 内

【制度の特徴】

1. お手軽な掛け金で大きな保証が得られます。
2. 業務上・外を問わず24時間保障されます。
3. 医師の診査はなく告知書扱いで加入できます。
4. 1年毎に収支計算を行い、剰余金が生じた場合には配当金として還元されます。

【一口当たりの保障内容】

一 口 当 た り 保 障 内 容	病気による場合		不慮の事故による場合		
	死亡保険金	高度障害 保険金	死亡保険金 + 災害保険金等	高度障害保険金 + 障害給付金	障害給付金
	一般コース(15～65歳) 200万円		400万円		140万円 ～20万円
	悠々コース(66～70歳) 100万円		200万円		70万円 ～10万円
	特悠コース(70～72歳) 100万円		200万円		70万円 ～10万円

月 払 掛 金	一般コース(15～65歳)	男性・女性 1,300円	
	悠々コース(66～70歳)	男性 1,500円	女性 900円
	特悠コース(70～72歳)	男性 2,000円	女性 1,200円